

令和6年度税制改正概要 問合せ先一覧【別紙】

国土交通省:03-5253-8111(代表)

区分	担当局・課室名	役職・担当者名	内線	直通
全体について	総合政策局政策課	企画専門官 安達 企画専門官 山田	24-262 24-272	03-5253-8259
I. 持続的な経済成長の実現				
1. 不動産市場の活性化				
○ 土地に係る固定資産税の負担調整措置及び条例減額制度の延長	不動産・建設経済局不動産市場整備課	企画調整官 池田	30-422	03-5253-8381
○ 土地等に係る不動産取得税の特例措置の延長	不動産・建設経済局不動産市場整備課 住宅局住宅経済・法制課	企画調整官 池田 企画専門官 米田	30-422 39-253	03-5253-8381 03-5253-8505
○ 工事請負契約書及び不動産譲渡契約書に係る印紙税の特例措置の延長	不動産・建設経済局建設市場整備課	課長補佐 堀越	24-829	03-5253-8281
○ 不動産・建設経済局建設市場整備課	不動産・建設経済局不動産課	課長補佐 大矢	25-116	03-5253-8288
2. 産業の生産性の向上、国際競争力の確保・強化				
○ 物流総合効率化法の認定計画に基づき取得した倉庫用建物等の事業用資産に係る特例措置の拡充・延長	物流・自動車局貨物流通事業課	貨物流通事業適正化推進官 新倉	41-342	03-5253-8298
○ 民間施設直結スマートインターチェンジ整備に係る特例措置の延長	道路局高速道路課	課長補佐 谷口	38-362	03-5253-8500
○ 軽油引取税の課税免除の特例措置の延長	海事局総務課企画室	課長補佐 新納	44-422	03-5253-8605
	港湾局港湾経済課	課長補佐 服部	46-853	03-5253-8629
	港湾局技術企画課	企画官 野	46-541	03-5253-8905
	鉄道局総務課企画室	課長補佐 南	40-175	03-5253-8526
	不動産・建設経済局建設市場整備課	課長補佐 堀越	24-829	03-5253-8281
	物流・自動車局貨物流通事業課	貨物流通事業適正化推進官 新倉	41-342	03-5253-8298
○ 国際船舶の増加促進に係る特例措置の拡充・延長	海上保安庁総務部総務課	企画調整官 山下	74-2104	03-3580-2083
○ CN(カーボンニュートラル)投資促進税制の拡充・延長	海事局外航課	課長補佐 三宅	43-302	03-5253-8618
○ JR貨物が取得した新規製造車両に係る特例措置の延長	鉄道局総務課企画室	脱炭素化推進官 渡邊 課長補佐 亀谷 課長補佐 南	40-176 40-175	03-5253-8542
○ JR貨物が取得した新規製造車両に係る特例措置の延長	鉄道局総務課貨物鉄道政策室	課長補佐 有馬	40-242	03-5253-8529
II. 豊かな暮らしの実現と個性をいかした地域づくり				
1. 住まいの質の向上・無理のない負担での住宅の確保				
○ 住宅ローン減税の借入限度額及び床面積要件の維持	住宅局住宅経済・法制課	企画専門官 米田	39-253	03-5253-8505
○ 住宅取得等資金に係る贈与税の非課税措置等の延長	住宅局住宅経済・法制課	企画専門官 米田	39-253	03-5253-8505
○ 認定住宅等の新築等をした場合の所得税額の特別控除の延長	住宅局住宅生産課	課長補佐 玉木	39-414	03-5253-8510
○ 新築住宅に係る税額の減額措置の延長	住宅局住宅経済・法制課	企画専門官 米田	39-253	03-5253-8505
○ 住宅用家屋の所有権の保存登記等に係る特例措置の延長	住宅局住宅経済・法制課	企画専門官 米田	39-253	03-5253-8505
○ 省エネ性能等に優れた住宅の普及促進に係る特例措置の延長	住宅局住宅生産課	課長補佐 玉木	39-414	03-5253-8510
	都市局都市計画課	企画専門官 坂崎	32-663	03-5253-8409
	都市局市街地整備課	課長補佐 渡邊	32-752	03-5253-8414
○ 居住用財産の買換え等に係る特例措置の延長	住宅局住宅経済・法制課	企画専門官 米田	39-253	03-5253-8505
○ 買取再販で扱われる住宅の取得に係る特例措置の延長	住宅局住宅経済・法制課	企画専門官 米田	39-253	03-5253-8505
○ 既存住宅のリフォームに係る所得税の特例措置の拡充・延長	住宅局住宅生産課	課長補佐 玉木	39-414	03-5253-8510
○ 既存住宅の耐震・バリアフリー・省エネ・長期優良住宅化リフォームに係る固定資産税の特例措置の延長	住宅局住宅生産課	課長補佐 玉木	39-414	03-5253-8510
2. 都市の魅力の向上と活力ある地域づくり				
○ まちづくりGXの推進に向けた都市緑地保全の更なる推進のための特例措置の創設	都市局都市計画課	企画専門官 坂崎	32-663	03-5253-8409
○ 居心地が良く歩きたくなるまちなか創出のための特例措置の延長	都市局公園緑地・景観課緑地環境室	企画専門官 野村	32-912	03-5253-8420
○ 特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の1,500万円の特別控除の延長	都市局まちづくり推進課	課長補佐 石川	32-559	03-5253-8406
○ 特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の1,500万円の特別控除の延長	都市局市街地整備課	課長補佐 渡邊	32-752	03-5253-8414
3. 地域交通ネットワークの構築				
○ 地方航空ネットワークの維持・拡大を図るための国内線航空機に係る特例措置の延長	航空局航空ネットワーク部航空事業課	課長補佐 安江	48-502	03-5253-8706
○ 鉄道事業再構築事業を実施したローカル鉄道の資産取得に係る税制の特例措置の創設	鉄道局鉄道事業課	企画調整官 田中 地域鉄道戦略企画調整官 黒島	40-503 40-662	03-5253-8539
○ 鉄道・運輸機構がJR北海道、JR四国、JR貨物から引き取る不要土地に係る特例措置の延長	鉄道局鉄道事業課JR担当室	課長補佐 秋元	40-252	03-5253-8530
○ ノンステップバスやUDタクシー等のバリアフリー車両に係る特例措置の拡充・延長	物流・自動車局旅客課	課長補佐 村田	41-203	03-5253-8569
III. 災害に強く安全で安心な社会の実現				
○ 浸水被害対策のための雨水貯留浸透施設の整備に係る特例措置の延長	水管理・国土保全局治水課	課長補佐 富本	35-582	03-5253-8455
	水管理・国土保全局下水道部	課長補佐 橋本	-	029-864-4753
	水管理・国土保全局水資源部水資源政策課	課長補佐 小林	31-156	03-5253-8386
○ 津波避難施設に係る特例措置の延長	水管理・国土保全局河川環境課水防企画室	課長補佐 深町	35-439	03-5253-8460
	住宅局建築指導課	課長補佐 田代	39-517	03-5253-8513
○ 津波対策に資する港湾施設等に係る特例措置の延長	港湾局海岸・防災課	課長補佐 伊藤	46-735	03-5253-8688
IV. 主要項目以外の項目				
○ (独)奄美群島振興開発基金の非課税措置の延長	国土政策局特別地域振興官	課長補佐 岡野	29-727	03-5253-8423
○ 小笠原諸島の帰島に伴う課税の特例措置の延長	国土政策局特別地域振興官	課長補佐 岡野	29-727	03-5253-8423
○ 高規格堤防整備事業に伴い取得する建替家屋に係る特例措置の延長	水管理・国土保全局治水課	課長補佐 浅井	35-572	03-5253-8455
○ 除害施設に係る特例措置の延長	水管理・国土保全局下水道部下水道企画課	企画専門官 濱田	34-152	03-5253-8427
○ 宅地建物取引業者等が取得する新築住宅の取得日に係る特例措置及び一定の住宅用地に係る税額の減額措置の期間要件を緩和する特例措置の延長	住宅局住宅経済・法制課	企画専門官 米田	39-253	03-5253-8505
○ マンション建替事業の施行者等が受ける権利変換手続開始の登記等の免税措置の延長	住宅局参事官(マンション・賃貸住宅担当)	企画専門官 小川	39-923	03-5253-8509
○ マンションの建替等に伴う円滑化に関する法律における施行者又はマンション敷地売却組合が特定要除却認定マンション又はその敷地を取得する場合の非課税措置の延長	住宅局参事官(マンション・賃貸住宅担当)	企画専門官 小川	39-923	03-5253-8509
○ 建築基準法の改正に伴う所要の措置	住宅局住宅経済・法制課	企画専門官 米田	39-253	03-5253-8505
○ 北海道旅客鉄道(株)、四国旅客鉄道(株)、首都圏新都市鉄道(株)、新関西国際空港(株)及び関西国際空港土地保有(株)、中部国際空港(株)並びに東京湾横断道路(株)に係る法人事業税の外形標準課税の特例措置の延長	鉄道局鉄道事業課JR担当室	課長補佐 秋元	40-252	03-5253-8530
	鉄道局都市鉄道政策課	課長補佐 宮田	40-412	03-5253-8534
	航空局航空ネットワーク部近畿圏・中部圏空港課(中部国際空港(株))	企画調整官 山口	49-632	03-5253-8613
	航空局航空ネットワーク部近畿圏・中部圏空港課(新関西国際空港(株)、関西国際空港土地保有(株))	企画調整官 蒲谷	49-638	03-5253-8729
○ 自動車関係課税の課税のあり方の検討	物流・自動車局企画・電動化・自動運転参事官室	財務企画調整官 玉屋	41-152	03-5253-8563
	物流・自動車局技術・環境政策課	専門官 松坂	42-257	03-5253-8563
○ 外国人旅行者向け消費税免税制度のあり方の検討	観光庁観光戦略課	課長補佐 津田	27-202	03-5253-8322
○ 技術研究組合の所得の計算の特例の延長	総合政策局技術政策課	課長補佐 鈴木	25-612	03-5253-8950
○ 過疎地域における事業用設備等に係る創増償却の延長	国土政策局地方振興課	課長補佐 鈴木	29-542	03-5253-8403
○ 産業競争力強化法に基づく事業再編に係る登録免許税の軽減措置の見直し及び延長	不動産・建設経済局建設市場整備課	課長補佐 堀越	24-829	03-5253-8281
	総合政策局 参事官(交通産業)室	課長補佐 松田	54-905	03-5253-8275
○ 特定復興産業集積区域における機械及び装置、建物及びその附属設備並びに構築物の特別償却等の特例措置の延長	都市局まちづくり推進課	課長補佐 石川	32-559	03-5253-8406
○ 中小企業事業再編投資損失準備金の拡充及び延長	物流・自動車局自動車整備課	課長補佐 鈴木	42-428	03-5253-5600